

議 決 権
行 使 期 限

2025年3月25日（火曜日）
午後5時30分まで

RENEASAS

第23期 定時株主総会 招集ご通知

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日

日時

2025年3月26日（水曜日）午前9時
(オンライン配信は午前8時30分開始を予定しております)

開催
方法

場所の定めのない株主総会
(バーチャルオンリー株主総会)

*完全オンラインでの開催となります。お越しいただく
会場はございませんので、ご注意ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

ルネサス エレクトロニクス株式会社
証券コード：6723

バーチャルオンリー株主総会のご案内



総会の模様をインターネット配信にてご覧
いただくとともに、議決権のインターネット
行使が可能です。【詳しくは10頁】



[事前質問受付期限]
2025年3月21日（金曜日）まで



招集ご通知・ご出席用マニュアルは、
パソコン・スマートフォン・タブレット端末
からもご覧いただけます。



[https://www.renesas.com/ja/about/
investor-relations/event/meeting](https://www.renesas.com/ja/about/investor-relations/event/meeting)

目次

- ☐ ☐ 株主の皆様へ
- ☐ ☐ 業績ハイライト
- ☐ ☐ 当期の主なトピックス
- ☐ ☐ 第23期定時株主総会招集ご通知
バーチャルオンリー株主総会のご案内
議決権行使についてのご案内
- ☐ ☐ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
- ☐ 事業報告
- ☐ 連結計算書類
- ☐ 計算書類
- ☐ 監査報告
- ☐ 冊子で株主の皆様へご発送
- ☐ ウェブサイトに掲載

※書面交付請求をされた株主の皆様には、一部を除き、事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告を合わせてご発送しております。

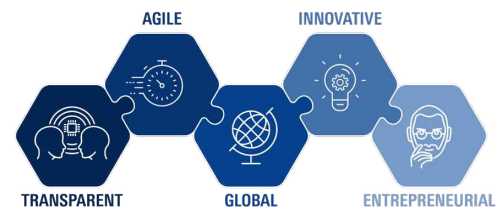
<パーパス>

To Make Our Lives Easier

当社グループは、人々の暮らしを楽（ラク）にする技術で、持続可能な未来をつくることを目指します。

<ルネサスカルチャー>

当社グループは、世界中の当社グループ組織とそこで働く従業員が絶えず変化する環境に迅速かつ柔軟に対応していくための行動指針として「Transparent、Agile、Global、Innovative、Entrepreneurial」(TAGIE) からなる「ルネサスカルチャー」を推進しています。



株主の皆様へ

当期を振り返って

当期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）は、世界的なインフレや地政学リスクの高まりに加え、孤立主義の強化や極右勢力の台頭による保護主義政策の拡大懸念が重なり、世界経済の先行きは依然として不透明感を増しました。半導体市場においては、AI用データセンタ向けの製品を除き、在庫調整や消費低迷の影響が続きました。特に産業向け製品の在庫調整が長引き、車載向け製品も、自動車の自動化・電動化による需要増が、半導体在庫の調整により相殺される結果となりました。

こうした厳しい事業環境の中、当社は柔軟に対応し一定の成果を着実に確保しました。「2030 Aspiration」（2030年までに、組み込み半導体ソリューションサプライヤトップ3、売上収益200億米ドル以上、2022年1月比時価総額6倍）を達成するため、コスト削減と合理化を推進しつつ、将来の成長に向けた投資を慎重かつ大胆に実行しました。その結果、当期の売上収益、売上総利益および営業利益は前期を下回る結果となったものの、半導体市場の低迷が長期化する中で、最低限の利益水準を維持することができました。

当期の施策および進捗について

当期は、年初に組織再編を実施し、より幅広い顧客ニーズに即したソリューション提供を強化するため、従来のアプリケーション軸の体制から技術を主軸とした事業構造へと転換しました。同時に、ソフトウェアおよびデジタルイノベーションに特化した組織を新設するとともに、オペレーション、エンジニアリングなどの全社横断的な組織を構築しました。さらに、昨年9月には、顧客との関係をより強化し、共通のインタフェースの提供を通じて顧客体験（UX：User Experience）を向上させることを企図し、UXグループを新設。本年1月にはリーダーシップチームの変更を行い、一層の体制強化を実施しました。

デジタルイノベーション戦略の加速に向けては、昨年8月にプリント基板設計ソフトウェア等のリーディング企業であるAltium社を買収しました。買収後の統合も順調に進み、本年1月にはAltium社のチームを、当社ソフトウェア&デジタルイノベーショングループへ統合しました。

さらに、当社は近年成長が著しいインド市場を注力市場と位置づけ、事業拡大を推進しています。2025年までにインドの人員を前年比で倍増となる1,000人規模へ拡大する計画を進め、事業基盤のさらなる強化を図っています。昨年3月にはCG Power and Industrial Solutions社およびStars Microelectronics社と共同で、インド・グジャラート州に半導体の組立・テストを請け負うOSAT工場を構築・運営する合併会社設立の契約を締結しました。



取締役
代表執行役社長兼CEO

柴田 英利

新製品として、第5世代R-Carの第一弾となる車載向けSoC「R-Car X5H」を発表しました。本製品は、業界最高レベルの高性能を提供すると同時に、最先端の車載用3nmプロセスを採用した高集積化により低消費電力化を実現します。そのほか、独自のAIアクセラレータを内蔵し、ビジョンAIとリアルタイム制御を1チップで実現する次世代ロボティクス向けMPU「RZ/V2H」や、複数のセンサを搭載し、スマートな空気質モニタリングを実現する超小型センサモジュール「RRH62000」もリリースしました。これら製品を含む多くの製品を市場に投入し、将来の売上収益の源泉となる多数の商談を獲得しました。

株主還元については、1株当たり28円の期末配当を上程しました。今後も、可能な限り継続的かつ安定的な株主還元を目指していきます。

コーポレートガバナンスの強化に関しては、モニタリングモデルによるガバナンスのさらなる推進を図るため、昨年より指名委員会等設置会社に移行しました。

また、サステナビリティ・ESGの取り組みとして、昨年、初めて財務情報と非財務情報を統合した「Business & Sustainability Report」を発行するなど、サステナビリティ活動を積極的に推進しました。こうした取り組みは、MSCI社やFTSE Russell社をはじめとする主要ESG評価機関のESGインデックス構成銘柄に継続選定・評価されました。さらに、当社の先端前工程拠点である那珂工場が、世界の電子機器メーカーなど約200社で構成され、グローバルサプライチェーンにおける、労働、安全衛生、環境、倫理などの改善を推進するRBA（Responsible Business Alliance）の社会的責任監査において、最高位のプラチナ・ステータスを取得しました。

今後の取り組みについて

当社は、事業環境に柔軟に適應して長期的な成長を実現し、「2030 Aspiration」を達成するため、これまで進めてきた事業戦略の基本に立ち返る「Back to Basics」の方針を強力に推進します。具体的には大きく以下の3点に注力します。

① 生産性の向上

事業運営の無駄を省く効率化を図りながら、30ヵ国以上に約22,000名の従業員を擁するグローバル企業としてのスケールメリットを最大限に生かした、生産性の向上を推進します。

② Purposeful investment

当社のコアである組み込み半導体ソリューションと、その価値を形成・向上させるUXおよびデジタルイノベーションに経営資源を戦略的に配分します。

これまででは中長期的な戦略的な取り組みと短期的な売上成長をともに優先するというアプローチを採ってきました。それは大きな成果を上げましたが、組織全体の負荷や環境の変化に鑑みて、今一度原点に立ち返ることとしました。今後は、中長期的な成長を見据え、事業の優先順位をこれまで以上に明確にした上で、戦略的取り組みに最大限の資源を投じていきます。

③ UX・デジタルイノベーション戦略の加速

本年1月に、デジタルマーケティング機能や、システムソリューションの担当部門をUXグループに統合し、UXの推進体制を拡大・強化しました。

デジタルイノベーションに向けては、買収したAltium社と一体となり、あらゆる規模・業種のユーザが電子機器を設計できる統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム」の構築を目指し、取り組みを進めています。本年1月には、Altium社によるPart Analytics社の買収を発表しました。

今後も、新たな体制のもと、UXおよびデジタルイノベーションの取り組みを最重要戦略として位置づけ、一層加速させていきます。デバイス特定から、システム設計・生産、さらにはライフサイクルマネジメントに至るまで、一貫したデジタル化を実現するプラットフォームを提供し、世界中の顧客がより楽（ラク）に開発を進められる環境を目指します。

その他の取り組みとして、本年1月に、ESGに関する全社横断的な組織を発足させるとともに、監査委員会を「監査・サステナビリティ委員会」へと再編しました。これにより、ESG活動の監督とガバナンスを強化し、更なるESG推進を図ります。強化された体制のもと、カーボンニュートラル達成目標の2040年への前倒しなど、各種施策を推進してまいります。

地政学リスクについては、短期的には、関税によるサプライチェーンへの影響に懸念があります。中期的な視点では、米国の規制緩和と中国におけるAIを中心とした選択的なテクノロジーへの投資が技術革新を加速すると考えています。当社としては、これらの動向を的確に把握し、中長期的な競争力を強化するためのデジタルイノベーションを着実に実行していきます。

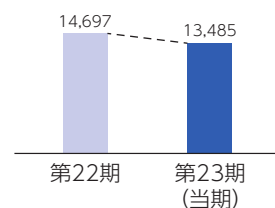
当社は、「2030 Aspiration」、さらに当社のパーパスである「To Make Our Lives Easier」を実現すべく、これからも、人々の暮らしを楽（ラク）にする製品やソリューションを提供してまいります。これからも、変化し続けるルネサスにご期待ください。

業績ハイライト

Non-GAAP

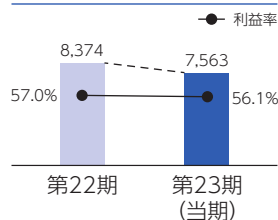
売上収益 (単位:億円)

13,485億円



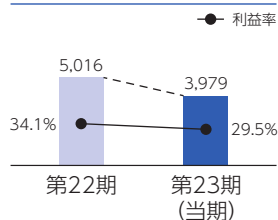
売上総利益 (単位:億円)

7,563億円



営業利益 (単位:億円)

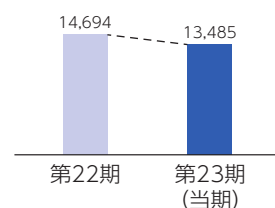
3,979億円



IFRS

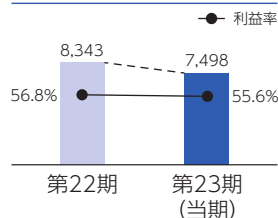
売上収益 (単位:億円)

13,485億円



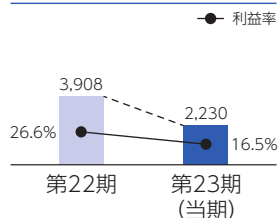
売上総利益 (単位:億円)

7,498億円



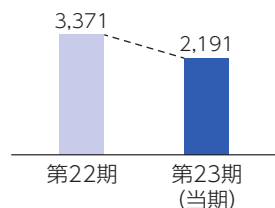
営業利益 (単位:億円)

2,230億円

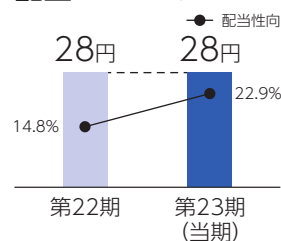


親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:億円)

2,191億円



配当について



(*) 剰余金の処分案として本総会に第1号議案として上程、ご承認後実施

当期の主なトピックス

主な施策

1月 ◀ 今後の成長の加速に向けて、組織体制を再編

より幅広い顧客ニーズに即したソリューション提供を強化するための事業構造への転換とUX・デジタルライゼーション戦略の推進を図るため、従来のアプリケーション軸の体制から技術を主軸としたプロダクトグループに再編するとともに、ソフトウェア&デジタルライゼーショングループを立ち上げました。また、オペレーションなどの全社横断的な組織を設置しました。

3月 ◀ インドにおいてOSAT工場を運営する合併会社設立に合意

近年成長著しいインドにおいて、半導体のエコシステムの強化と事業拡大のため、CG Power and Industrial Solutions社 (インド) およびStars Microelectronics社 (タイ) との共同出資により、OSAT (後工程の受託) 工場を構築・運営する合併会社の設立に合意し、その後、合併会社を設立しました。

3月 ◀ 指名委員会等設置会社に移行

取締役会の監督機能の強化と取締役会から執行役への大幅な権限委譲を通じてコーポレートガバナンスの強化を図るため、当社のコーポレートガバナンス体制を指名委員会等設置会社に移行しました。

5月 ◀ 当社グループ初の「Business & Sustainability Report」を発行

サステナビリティ・ESGに関する情報開示の充実を図るため、当社グループとしては初めて、財務情報と非財務情報をまとめた「Business & Sustainability Report (統合報告書)」を発行しました。

6月 ◀ GaNパワー半導体のグローバルリーダーであるTransphorm社を買収

パワー半導体事業を強化するため、GaNパワー半導体の開発・生産に強みを持つTransphorm社を買収しました。

transphorm

8月 ◀ PCB設計ソフトウェアなどのリーディング企業であるAltium社を買収

デジタルライゼーション戦略を実現するため、PCB設計プラットフォームなどのソフトウェアツールのリーディング企業であるAltium社を買収しました。

Altium

注目製品



ADAS&IVI&GWのマルチドメイン対応
ルネサスの第5世代R-Car SoCを発表



ビジョンAIとリアルタイム制御を同時に実現する
次世代ロボティクス向けRZ/V2H MPUを発売



微粒子やTVOC、eCO2など7種の検出が可能な
超小型 空気質センシングモジュールRRH62000

サステナビリティ・ESGに関する取り組み

当社グループでは、人々の暮らしを楽（ラク）にする「To Make Our Lives Easier」というパーパスのもと、地球社会の一員として環境に配慮し、その事業活動を通じて持続可能な社会に貢献すべく、サステナビリティ・ESG（環境/社会/ガバナンス）の強化に向けて、様々な取り組みを推進しています。

当期においても、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく自然環境に配慮した各種活動や社会貢献活動、従業員エンゲージメントの向上（ルネサスカルチャーの推進等）、ガバナンス体制の強化、情報開示の充実などの諸活動を推進しました。また、当社グループの那珂工場がグローバルサプライチェーンにおけるサステナビリティを推進するRBAの社会的責任監査において、プラチナ・ステータスを取得しました。さらに、これらの当社グループの取り組みにより、MSCI社やFTSE Russell社などの主要ESG評価機関のESGインデックス構成銘柄に継続選定されました。

<MSCI社>



<FTSE RUSSELL社>



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

証券コード 6723

2025年3月6日

(電子提供措置の開始日 2025年2月28日)

株主各位

東京都江東区豊洲三丁目2番24号
ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役 代表執行役社長兼CEO 柴田 英利

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会は、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上で開催する「場所の定めのない株主総会」（バーチャルオンリー株主総会）といたします。本総会では、株主の皆様にお越しいただく会場はございませんので、インターネット経由でご出席くださいますよう、お願い申し上げます。

また、本総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、次の当社ウェブサイト「第23期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）を掲載しています。

<当社ウェブサイト>

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>



これに加え、次の東京証券取引所ウェブサイトにも掲載していますので、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

<東京証券取引所ウェブサイト>

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合、または当日ご出席される予定でも通信障害等に対する備えとして、インターネット等または書面により事前に議決権を行使することができますので、是非ご活用ください。これらの方法により議決権を行使される場合、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、本招集ご通知13頁のご案内に従って、2025年3月25日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2025年3月26日（水曜日）午前9時
※オンライン配信は、午前8時30分開始を予定しています。
※通信障害等により、本総会を上記日時に開催することが困難となった場合には、予備日として2025年3月28日（金曜日）午前9時から開催します。この場合は、当社ウェブサイト（<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>）であらためてお知らせします。
- 2. 開催方法** 場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）とします。
※本総会専用ウェブサイト（<https://web.sharely.app/login/renesas23>）にログインし、ご出席ください。詳細は、10頁以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご参照ください。
※完全オンラインでの開催となりますので、**株主様にお越しいただく会場はございません。**
- 3. 会議の目的事項**
報告事項 第23期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査・サステナビリティ委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

以上

- ~~~~~
- ◎本総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。
 - ◎インターネット等または書面により事前に議決権を行使された株主様が本総会に出席された場合において、重複して議決権を行使されたときは、本総会で行使された内容を有効なものとして、また、議決権を行使されなかったときは、事前行使された内容をそのまま有効なものとして、取り扱います。なお、株主様が事前に議決権を行使されずに、本総会当日に本総会専用ウェブサイトログインされたものの、議決権行使が確認できない場合には、欠席として取り扱います。
 - ◎通信障害等により、本総会の議事に著しい支障が生じた場合に、議長が本総会の延期または継続を決定することができることとするため、本総会の冒頭で、その旨の決議を行います。当該決議に基づき、議長が本総会の延期または続行の決定を行った場合には、2025年3月28日（金曜日）午前9時から本総会の延会または継続会を開催します。この場合は、すみやかに当社ウェブサイト（<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>）でお知らせします。
 - ◎書面交付請求をされていない株主様には、株主総会参考書類および関連資料を合わせてご送付しています。また、書面交付請求をされた株主様には、法令および当社定款の定めに基づき電子提供措置事項から一部を除いた内容をご送付しています。
 - ◎電子提供措置事項などに修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイト上に修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎当社では、サステナビリティ活動の強化のため、2025年1月から、会社法上の監査委員会を「監査・サステナビリティ委員会」と呼称しています。
 - ◎当日、出席する役員等は軽装（ビジネスカジュアル）にて対応させていただきますので、ご了承ください。
 - ◎当日は、本総会終了後、インターネット上で株主懇談会を開催しますので、あわせてご出席くださいますよう、ご案内申し上げます。なお、今回、より緊密な意見交換を行うため、本総会とは異なり、ご質問の際は、画面に株主様の顔を映しながら口頭でご質問いただく方法を探らせていただきます。また、対応言語は、日本語のみとします。詳細は、本総会専用ウェブサイトの配信画面下部の「資料一覧」タブ内に掲載しているご案内をご参照ください。

バーチャルオンリー株主総会のご案内

■本総会は、インターネット通信のみを利用した**バーチャルオンリー株主総会**の方式で開催します。

- ・株主様にお越しいただく会場（視聴室を含みます。）はございません。
- ・バーチャルオンリー株主総会へのご出席は、会社法上、株主総会に「出席」したものと取り扱われます。
- ・バーチャルオンリー株主総会では、インターネット上で本総会の議事進行をライブ配信でご視聴いただきながら、本総会の目的事項に関するご質問や議決権行使等を行うことができます。

■次のURLまたはQRコードからアクセスして、本総会にご参加ください。

<https://web.sharely.app/login/renesas23>



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■バーチャルオンリー株主総会採用の理由

当社取締役会は、当社を取り巻く状況、本総会の議題内容、株主の皆様のご意見等を考慮しながら、本総会の開催方法について検討し、次の理由から、バーチャルオンリー株主総会の方式で本総会を開催することを決定しました。

- ① **参加機会の提供** 株主数が13万名を超える最近の状況下においても、会場の物理的な制約を回避し、また、地理的・時間的な制約による影響を最小限に抑えた平等な参加機会を株主様に提供できること
- ② **株主総会の活性化効果** 株主様にご出席するに際して必要な物理的・時間的な負担を軽減することが、株主総会の活性化・効率化・円滑化、ひいては、株主の皆様の利益・便宜に資すると考えられること。実際に、過去の当社ハイブリッド（出席型）株主総会と比べ、昨年の当社定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の出席者数はおおよそ5倍に増加していること
- ③ **出席者間の平等性** 会場出席とオンライン出席の株主様の間で、参加意識などの点で不平等感が生じがちなハイブリッド型株主総会ではなく、バーチャルオンリー株主総会を選択することで、より平等な形での運営が可能となること
- ④ **海外役員との対話の促進** 海外役員が多い当社において、海外役員も国内の役員と同じ立場で本総会に参加し、株主様のご質問などに回答差し上げることが株主の皆様との対話促進の観点から適切であること
- ⑤ **株主様の賛同** 出席者数および質問数が増加する中、テキストに加え口頭でのご質問も可能となった昨年の当社定時株主総会にて株主様に実施したアンケートにおいて、引き続き多くの株主様から好意的なご意見をいただいたこと
- ⑥ **その他の事情** 株主提案がなされるなどの物理的開催が好ましい特殊な状況にないこと

株主総会開催前



バーチャル株主総会システム (Sharely) にアクセスする

事前にアクセス環境を確認する。(ログインの可否、動作環境、通信環境など)
ログイン画面：<https://web.sharely.app/login/renesas23>
利用推奨環境：<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360055266634>



資料を見る

- ・当社ウェブサイトから確認する。
<https://www.renesas.com/ja/about/investor-relations/event/meeting>
- ・バーチャル株主総会システム (Sharely) から確認する。
<https://web.sharely.app/login/renesas23>



事前質問をする

- ・バーチャル株主総会システム(Sharely)から事前質問が可能です。
- ・多くの株主様の共通の関心事項については、当日、一括回答を行います。



受付期間

2025年3月6日(木) 午前9時～3月21日(金) 午後5時
※お一人様3問まで (1問当たり最大250文字まで)
※日本語または英語のみ



議決権を行使する

2つの方法で事前に議決権行使が可能です。予期せぬ通信障害などに備え、当日ご出席予定の株主様も、議決権の事前行使にご協力ください。(詳細は13頁をご覧ください)



インターネットによる議決権行使

期限 2025年3月25日(火) 午後5時30分まで



書面による議決権行使

期限 2025年3月25日(火) 午後5時30分到着分まで

株主総会当日 3月26日(水) 午前9時開始



バーチャル株主総会に出席する

午前8時30分から配信開始予定です。
<https://web.sharely.app/login/renesas23>



開催日時 3月26日(水) 午前9時から



質問をする

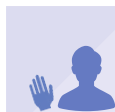
テキストと音声によるご質問が可能です。
(詳細は当日のご案内に従ってください)

[テキスト]

- ・お一人様3問まで(1問当たり最大250文字まで)。
- ・日本語または英語のみ。

[音声]

- ・お一人様3問まで。簡潔にご発言ください。
- ・日本語または英語のみ。
- ・マイクが必要です。議長の指示に従いミュートを解除のうえご発言ください。
- ・適時にご対応いただけない場合やノイズが酷い場合、発言許可を取消すことがあります。



動議を提案する

- ・テキストと音声による動議のご提案が可能です。
(詳細は当日のご案内に従ってください)
- ・いずれも日本語または英語のみです。
- ・テキストの場合は1回250文字を目安としてください。



議決権を行使する

- ・議長の指示に従って議決権を行使してください。
- ・所定の時間内であれば再行使が可能です。

バーチャル株主総会システムにログインできない!?

自分で調べる <https://sharely.zendesk.com/hc/ja>



コールセンターに問い合わせる

03-6683-7661

3月6日(木)以降の平日の10:00-17:00
当日(3月26日)は8:00-株主懇談会終了まで

株主総会終了後

準備ができたものから
随時当社ウェブサイトに掲載します。

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations/event/meeting>



オンデマンド配信を 視聴する

株主総会の様子を配信します。



議決権行使結果を 確認する

金融庁に提出する「臨時報告書」
を掲載します。



当日の質問への回答を 確認する

当日回答したものに加え、当日回答できなかったものについても、回答することが不適切なものを除き、原則として、すべてに回答する予定です。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、**株主の皆様**の大切な権利です。

- ✓ 後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますよう、お願い申し上げます。
- ✓ 当日ご出席予定の株主様も、予期せぬ通信障害に備え、議決権の事前行使にご協力ください。

1. 事前に行使する場合

お問い合わせ：三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時、フリーダイヤル）



書面による議決権行使

行使期限

2025年3月25日(火) 午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返信ください。

各議案に賛否の意思表示がない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。



インターネットによる議決権行使

行使期限

2025年3月25日(火) 午後5時30分まで

スマート行使

1 議決権行使書右に記載のQRコードを読み取る。

議決権行使コード・パスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。



2 以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



⚠ 議決権行使後に行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」の入力が必要です。

⚠ インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。インターネットにより議決権を複数回行使された場合、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

機関投資家の皆様は、株ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

2. 当日行使する場合

お問い合わせ：システム運営会社 03-6683-7661

バーチャル株主総会システムにログインし、議長の指示に従って議決権をご行使ください。

<https://web.sharely.app/login/renesas23>



画面のイメージは、下記からご確認いただけます。

<https://www.renesas.com/ja/document/oth/>

manual-23rd-annual-general-meeting-shareholders



インターネット等・書面により事前に議決権を行使された株主様が本総会に出席した場合の取扱い

- ・当日重複して議決権を行使された場合：本総会で行使された内容を有効なものとして取り扱います。
- ・当日議決権を行使されなかった場合：事前行使された内容をそのまま有効なものとして取り扱います。

なお、株主様が事前に議決権を行使されずに、本総会当日に本総会専用ウェブサイトにログインされたものの、議決権行使が確認できない場合には、欠席として取り扱います。

通信障害等の対応

通信障害等により、本総会の議事に著しい支障が生じた場合に、議長が本総会の延期または継続を決定することができることとするため、本総会の冒頭で、その旨の決議を行います。当該決議に基づき、議長が本総会の延期または続行の決定を行った場合には、2025年3月28日（金）午前9時から本総会の延会または継続会を開催します。この場合は、すみやかに当社ウェブサイトでお知らせします。

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>



本総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障がある株主様の利益の確保に関する方針の概要

議決権行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいますよう、お願い申し上げます。

代理人による出席方法

議決権を有する他の株主様1名を代理人として、議決権を行使することができます。

ご希望の株主様は、本総会に先立ち、当社に「代理の意思表示を記載した書面」(委任状)のご提出が必要になりますので、以下の提出先までご送付ください。

なお、委任状の様式は、本総会専用ウェブサイトの配信画面下部の「資料一覧」タブに掲載しています。

【必要書類】

- ①委任状 ※委任される株主様の自署または押印（認印）をお願いします。
- ②委任する株主様の議決権行使書のコピー
- ③委任された株主様（受任者）の議決権行使書のコピー

【提出先】

電子メール：agm@lm.renesas.com

郵送：東京都江東区豊洲三丁目2番24号

ルネサスエレクトロニクス(株) 株主総会運営事務局宛

【提出期限】

2025年3月19日（水）午後5時必着

※提出期限までに必要書類が到達しなかった場合は、代理人による出席は認められません。

※必要書類に不備があった場合は、代理人による出席が認められないことがあります。

その他の注意事項

1. 本総会は、日本語を用いて開催します。ただし、株主様の便宜のため、バーチャル株主総会システムで、英語を選択いただくことで、同時通訳による英語でのご視聴および議決権行使も可能です。なお、日本語と英語の内容に齟齬が生じた場合、日本語の内容を優先させていただきます。
2. 本総会へのご出席のための場所および通信環境・機器は株主様ご自身でご用意いただく必要があります。ご出席のための接続料金、通信料等の一切の費用は、株主様の負担となります。ご利用されるパソコン・スマートフォン等の通信機器類、インターネット環境の不具合、株主様の通信環境等を原因として、株主様が本総会に出席できない場合や議決権を行使できない場合等もありますことをご了承ください。
3. 通信環境等の影響により、配信映像や音声の乱れ、一時中断等の通信障害および送受信のタイムラグが発生する可能性があります。株主様が本総会に出席できない場合や議決権を行使できない場合等があります。当社は、本総会の開催にあたり、合理的な範囲で通信障害等への対策を行います。これらにより本総会に出席された株主様が被った不利益に関し、一切の責任を負いかねます。
4. 本総会に出席いただくためのID・パスワード等を第三者に共有すること、本総会の模様を録音、録画、公開等することは、固くお断りいたします。
5. 当社がやむを得ないと判断した場合、本総会の内容を一部変更または中止させていただく場合がございます。
6. システム障害等の緊急の事態や事情変更への対応等、本総会の運営に変更が生じる場合には、当社ウェブサイトでお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>



第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の最大化の観点から、急激な環境の変化に対応し、グローバルな競争に勝ち残るため、新製品・技術の研究開発および設備投資等の戦略的な投資に向けた内部留保を確保し、強靱な財務体質を実現しつつ、継続的かつ安定的にその利益の一部を株主の皆様へ還元することを基本としています。

当社は、第3期（2005年度）の期末配当以降無配でありましたが、業績の一定の改善と財務体質の強化を果たしたことを踏まえ、前期（第22期）から株主の皆様への配当を再開しました（前期の期末配当：1株あたり28円、連結配当性向：14.8%）。

当期（第23期）の期末配当につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを勘案し、次のとおりとさせていただきますと存じます。なお、1株当たりの配当金額は、前期の期末配当額と同額、連結配当性向は22.9%であります。

当社としては、今後も可能な限り継続的かつ安定的な株主還元の実現に向け、引き続き中長期的な経営目標である「2030 Aspiration」（2030年までに、組み込み半導体ソリューションサプライヤートップ3、売上収益：200億米ドル以上、時価総額：2022年1月比6倍）の達成に注力したいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

1. 配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金28円 総額50,319,600,044円

2. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年3月31日（月曜日）

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（6名）の任期が満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

当社は、指名委員会等設置会社の形態を採用しており、各取締役候補者については、委員の全員が社外取締役で構成される指名委員会で決定しています。

指名委員会の決定に基づく取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（年齢）	現在の当社における地位および担当	取締役在任期間	出席状況（出席回数／開催回数）			
				取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査・サステナビリティ委員会
1	再任 男性 柴田 英利	（満52歳） 取締役 代表執行役社長兼CEO 報酬委員	9年 8ヶ月	6回/6回 （100%）		4回/4回 （100%）	
2	再任 男性 社外 独立役員 岩崎 二郎	（満79歳） 社外取締役 筆頭独立社外取締役 指名委員（委員長） 監査・サステナビリティ委員	8年 9ヶ月	6回/6回 （100%）	4回/4回 （100%）		5回/6回 （83%）
3	再任 女性 社外 独立役員 Selena Loh Lacroix	（満60歳） 社外取締役 報酬委員（委員長） 指名委員	5年	6回/6回 （100%）	4回/4回 （100%）	4回/4回 （100%）	
4	再任 男性 社外 独立役員 山本 昇	（満62歳） 社外取締役 報酬委員 監査・サステナビリティ委員 ESGスポンサー	4年	6回/6回 （100%）		4回/4回 （100%）	6回/6回 （100%）
5	再任 男性 社外 独立役員 平野 拓也	（満54歳） 社外取締役 指名委員	2年	6回/6回 （100%）	4回/4回 （100%）		
6	再任 女性 社外 独立役員 水野 朝子	（満54歳） 社外取締役 監査・サステナビリティ委員 （委員長） 報酬委員	1年	6回/6回 （100%）		4回/4回 （100%）	6回/6回 （100%）

- (注) 1. 柴田英利氏の取締役在任期間は、過去における取締役在任期間の合計を記載しています。
 2. Selena Loh Lacroix氏は、外国籍の取締役候補者です。
 3. 当社は、2024年3月26日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しました。そのため、各委員会への出席状況は、移行後の状況を記載しています。また、水野朝子氏は、同株主総会の終結の時までは当社の社外監査役であったため、取締役会の出席回数にはその当時社外監査役として出席した回数（1回）を含めて記載しています。

<本議案が可決された場合の取締役会・各委員会の構成比率>



スキル（専門性・経験）								就任予定委員会委員		
経営・リーダーシップ	国際ビジネス	半導体・テクノロジー業界	ソフトウェア・デジタル	サステナビリティ・ESG	ファイナンス	リスクマネジメント・法務	上場企業取締役経験	指名	報酬	監査・サステナビリティ
●	●	●			●				○	
●	●				●	●	●	○ (委員長)		○
	●	●		●		●	●	○	○ (委員長)	
●	●			●	●	●	●		○	○
●	●		●				●	○		
●	●					●			○	○ (委員長)

- (注) 4. 当社は、サステナビリティ活動の強化のため、2025年1月から、会社法上の監査委員会を「監査・サステナビリティ委員会」と呼称しています。
 5. 就任予定の委員は、本総会終結後に開催される取締役会において決定される予定のものを記載しています。

株主総会参考書類

候補者番号 1

しばた ひでとし
柴田 英利

再任 報酬

1972年11月16日生（満52歳）



在任期間

9年8ヶ月

所有する当社株式

639,800株

出席状況

取締役会

6回／6回（100％）

報酬委員会

4回／4回（100％）

スキル（専門性・経験）



経営・リーダーシップ



国際ビジネス



半導体・テクノロジー業界



ファイナンス

取締役候補者とした理由

柴田英利氏は、グローバルかつ多様な企業経営の経験により培われた豊富な経験・見識と実績を有しています。同氏は、2013年10月から当社経営に携わり、特に、2019年7月から代表取締役社長兼CEO、そして、2024年3月からは当社代表執行役社長兼CEOとして、当社の経営全般をリードし、持続的な成長を達成してきました。同氏が引き続きこのような経験・見識と実績に基づくリーダーシップを発揮し、当社のさらなる企業価値の向上を実現することを期待し、取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者番号 2

いわさき じろう
岩崎 二郎

再任 社外 独立役員 指名 監査

1945年12月6日生（満79歳）



在任期間

8年9ヶ月

所有する当社株式

0株

出席状況

取締役会

6回／6回（100％）

指名委員会

4回／4回（100％）

監査・サステナビリティ委員会

5回／6回（83％）

スキル（専門性・経験）



経営・リーダーシップ



国際ビジネス



ファイナンス



リスクマネジメント・法務



上場企業取締役経験

略歴、地位および担当

1974年4月 東京電気化学工業(株)（現TDK(株)）入社
1996年6月 同社 取締役 人事教育部長
1998年6月 同社 常務取締役 記録メディア事業本部長
2006年6月 同社 取締役専務執行役員 アドミニストレーショングループ ジェネラルマネージャー
2008年3月 GCAサヴィアン(株)（現フーリハン・ローキー(株)）社外監査役
2009年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)（現(株)JVCケンウッド）取締役執行役員常務コーポレート戦略部長
2011年3月 SBSホールディングス(株) 社外監査役
同年4月 帝京大学 経済学部 教授
2015年3月 SBSホールディングス(株) 社外取締役（現任）
2016年3月 GCAサヴィアン(株)（現フーリハン・ローキー(株)）社外取締役（常勤監査等委員）
同年6月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

SBSホールディングス(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

岩崎二郎氏は、電機・電子部品業界の複数の会社で業務執行取締役として長年にわたる経営経験を有しており、また、上場企業での社外役員の経験も豊富です。同氏は、これらの豊富な経験や、それにより培われた高い見識を活かし、2016年6月から当社社外取締役として、当社経営全般を適切に監督しており、現在は筆頭独立社外取締役を務めています。さらに、指名委員会の委員長として、同委員会の活動をリードするとともに、監査・サステナビリティ委員として、同委員会の機能強化に貢献しています。同氏が、引き続き、当社の経営全般に対する適切な監督機能を発揮し、当社取締役会の機能強化に貢献することを期待し、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者番号 3



在任期間
5年

所有する当社株式
53,920株

出席状況

取締役会
6回/6回 (100%)

指名委員会
4回/4回 (100%)

報酬委員会
4回/4回 (100%)

セレナ ロー ラクロア
Selena Loh Lacroix

再任 社外 独立役員 指名 報酬
1964年11月18日生 (満60歳)

略歴、地位および担当

- 1988年 シンガポール法律事務所 入所 アソシエイト弁護士
- 1992年 8月 Gray Cary Ware & Freidenrich法律事務所 (現DLA Piper法律事務所) 入所 アソシエイト弁護士
- 1995年 6月 Texas Instruments社 シニアカウンセラー
- 2004年12月 Honeywell International社 入社 アジアパシフィック地域 ヴァイスプレジデント兼ジェネラルカウンセラー
- 2010年 5月 Egon Zehnder社 グローバルセミコンダクタープラクティス リーダー、グローバルリーガル、レギュレーション&コンプライアンスプラクティス リーダー
- 2016年12月 Integrated Device Technology社 ボードメンバー (非常勤) (2019年3月退任)
- 2017年 6月 Egon Zehnder社 グローバルテクノロジー&コミュニケーションプラクティス リーダー
- 同年11月 National Association of Corporate Directors (NACD) North Texas Chapter ボードメンバー (非常勤) (現任)
- 2019年12月 Korn Ferry社 入社 テクノロジープラクティス ヴァイスチェア (現任)
- 2020年 3月 当社 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

Korn Ferry社 テクノロジープラクティス ヴァイスチェア
National Association of Corporate Directors (NACD) North Texas Chapter ボードメンバー (非常勤)

スキル (専門性・経験)



国際ビジネス



半導体・テクノロジー業界



サステナビリティ・ESG



リスクマネジメント・法務



上場企業取締役経験

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

Selena Loh Lacroix氏は、半導体業界や経営人材コンサルティングなどの業界での長年の経験を通じて培われた、法務、人材およびコーポレートガバナンスの分野におけるグローバルかつ豊富な経験や高い見識を有しています。同氏は、2020年3月から当社社外取締役として、当社経営全般を適切に監督してきました。また、現在は、報酬委員会の委員長として、同委員会の活動をリードするとともに、指名委員として、指名委員会の機能強化に貢献しています。同氏が、引き続き、当社の経営全般に対する適切な監督機能を発揮し、当社取締役会の機能強化に貢献することを期待し、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者番号 4



在任期間
4年

所有する当社株式:
0株

出席状況

取締役会
6回/6回 (100%)

報酬委員会
4回/4回 (100%)

監査・サステナビリティ委員会
6回/6回 (100%)

やまもと のぼる
山本 昇

再任 社外 独立役員 報酬 監査
1962年11月21日生 (満62歳)

略歴、地位および担当

- 1986年 4月 マツダ(株) 入社
- 1989年 5月 大和証券(株) 入社
- 2002年 2月 プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス(株) (現PwCアドバイザー合同会社) 入社 マネージングディレクター
- 2003年 4月 (株)ラザードフレール 入社 マネージングディレクター
- 2006年10月 日興シティグループ証券(株) (現シティグループ証券(株)) 入社 投資銀行本部 マネージングディレクター
- 2011年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店 入行 投資銀行本部 共同本部長
- 2016年 6月 日立工機(株) (現工機ホールディングス(株)) 社外取締役 (現任)
- 同年 9月 XIBキャピタルパートナーズ(株) (現XIB(株)) 代表取締役・代表パートナー兼CEO (現任)
- 2018年 3月 (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役
- 同年 同月 当社 社外監査役
- 2021年 3月 当社 社外取締役 (現任)
- 2023年 4月 (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役 取締役会議長 (非常勤) (現任)
- 2024年 4月 マレリ(株) 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

XIB(株) 代表取締役・代表パートナー兼CEO (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役 取締役会議長 (非常勤) 工機ホールディングス(株) 社外取締役 マレリ(株) 社外取締役

スキル (専門性・経験)



経営・リーダーシップ



国際ビジネス



サステナビリティ・ESG



ファイナンス



リスクマネジメント・法務



上場企業取締役経験

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

山本 昇氏は、複数の国際的な金融・証券会社で勤務した後、M&Aアドバイザー会社の代表を務めており、これらを通じて培われた経営および財務に関する豊富な経験や高い見識を有し、また、複数の上場企業で社外取締役を歴任しています。同氏は、当社社外監査役を経て、2021年3月から当社社外取締役として、当社経営全般を適切に監督してきました。また、現在は、報酬委員会および監査・サステナビリティ委員会の委員として、各委員会の機能強化に貢献し、かつ、取締役会におけるESGスポンサーを務めています。同氏が、引き続き、当社の経営全般に対する適切な監督機能を発揮し、当社取締役会の機能強化に貢献することを期待し、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者番号 5

ひらの たくや
平野 拓也

再任 社外 独立役員 指名

1970年8月11日生（満54歳）



在任期間
2年

所有する当社株式
0株

出席状況

取締役会
6回／6回（100％）

指名委員会
4回／4回（100％）

略歴、地位および担当

- 1995年12月 兼松(株) 米国法人 入社
- 1998年2月 Hyperion Solutions社（現Oracle社）入社
- 2001年2月 ハイペリオン(株) 日本法人 社長
- 2005年8月 マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）ビジネス&マーケティング部門 シニアディレクター
- 2006年2月 同社 執行役員 エンタープライズサービス担当
- 2007年7月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当兼エンタープライズサービス担当
- 2008年3月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
- 2011年9月 Microsoft Central and Eastern Europe社 マルチカントリー ジェネラルマネージャー
- 2014年7月 日本マイクロソフト(株) 執行役員専務 マーケティング&オペレーションズ担当
- 2015年3月 同社 代表執行役員 副社長
- 同年7月 同社 代表取締役社長
- 2019年9月 Microsoft社 グローバルサービスパートナービジネス ヴァイスプレジデント
- 2022年6月 横河電機(株) 社外取締役（現任）
- 同年10月 弥生(株) 社外取締役
- 2023年3月 当社 社外取締役（現任）
- 同年4月 弥生(株) 取締役会長（非常勤）（現任）
- 2024年6月 富士通(株) 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

横河電機(株) 社外取締役 弥生(株) 取締役会長（非常勤） 富士通(株) 社外取締役

スキル（専門性・経験）



社外取締役候補者とした理由および期待される役割

平野拓也氏は、Microsoft社において、日本国内外の複数のリーダーポジションを歴任し、ソフトウェア・テクノロジー業界、事業変革および多文化間のリーダーシップに関する豊富な経験や高い見識を有しています。また、複数の上場企業で社外取締役を務めています。同氏は、2023年3月から当社社外取締役として、当社経営全般を適切に監督し、また、指名委員会の委員として、同委員会の機能強化に貢献しています。同氏が、引き続き、当社の経営全般に対する適切な監督機能を発揮し、当社取締役会の機能強化に貢献することを期待し、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

候補者番号 6

みずの ともこ
水野 朝子

再任 社外 独立役員 報酬 監査

1970年9月1日生（満54歳）



在任期間
1年

所有する当社株式
0株

出席状況

取締役会
6回／6回（100％）

報酬委員会
4回／4回（100％）

監査・サステナビリティ
委員会
6回／6回（100％）

略歴、地位および担当

- 1994年7月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド 入社
- 2001年9月 Eli Lilly & Company社 入社 マーケティングアソシエイト
- 2003年1月 日本イーライリリー(株) 入社 シニアMR
- 2005年6月 ノバルティスファーマ(株) 入社 新製品企画部 ブランドマネージャー
- 2009年1月 同社 エクアマーケティンググループ グループマネージャー
- 2011年4月 MSD(株) 入社 ガーダシルマーケティンググループ ブランドリーダー
- 2013年4月 日本オートマチックマシン(株) 取締役（現任）
- 2021年3月 当社 社外監査役
- 2024年3月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

日本オートマチックマシン(株) 取締役

スキル（専門性・経験）



社外取締役候補者とした理由および期待される役割

水野朝子氏は、機械・電子部品メーカーでの企業経営、国際的なコンサルティング会社や製薬会社での勤務を通じて、経営企画、人事等に関する豊富な経験や高い見識を有しています。同氏は、当社社外監査役を経て、2024年3月から当社社外取締役として、当社経営全般を適切に監督してきました。また、監査・サステナビリティ委員長として、同委員会の活動をリードするとともに、報酬委員として、報酬委員会の機能強化に貢献しています。同氏が、引き続き、当社の経営全般に対する適切な監督機能を発揮し、当社取締役会の機能強化に貢献することを期待し、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
2. 岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、山本 昇、平野拓也および水野朝子の各氏は、社外取締役候補者です。
 3. 岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、山本 昇、平野拓也および水野朝子の各氏は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件および当社が定める「社外取締役の独立性基準」（後記ご参照）を満たしており、当社は、各氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。各氏が再任された場合、これを継続する予定です。
 4. 監査・サステナビリティ委員となる予定の各取締役候補者は、次のとおり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 - ①水野朝子氏は、国際的なコンサルティング会社や製薬会社において経営企画等に関する業務に従事した後、現在、機械・電子部品メーカーで業務執行取締役として事業運営に携わっています。また、過去、当社の社外監査役として監査業務を行った経験を有しています。
 - ②岩崎二郎氏は、複数の大手電子部品・電機メーカーにおいて業務執行取締役として事業運営に携わった後、複数の上場企業において社外取締役（常勤監査等委員を含みます。）や社外監査役を歴任しています。
 - ③山本 昇氏は、国際的な金融・証券会社等で勤務した後、現在、M&Aアドバイザリー会社の代表を務めるとともに、上場企業の社外取締役（監査等委員会委員長を含みます。）等を歴任しています。また、過去、当社の社外監査役として監査業務を行った経験を有しています。
 5. 当社は、岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、山本 昇、平野拓也および水野朝子の各氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社定款に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。
 6. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、今後更新する予定です。当該保険においては、各取締役候補者が当社職務の遂行に関連して損害賠償請求を受けたことにより負担することとなる損害・費用が填補され、保険料は当社が負担しています。

《ご参考：当社社外取締役の独立性基準の概要》

会社法上の要件および東京証券取引所の定める独立性基準を満たし、かつ次の分類のいずれにも該当しない者のみが当社の社外取締役となるための十分な独立性を有しているとみなされます。

1. 事業上の関係（当社の重要な顧客）
当社の重要な顧客（過去3年間における当該顧客に対する連結売上高の当社の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2%を超える顧客、または、これに準じる重要性を有する当社製品の直接または間接の需要者をいいます。）の役職員である場合
2. 事業上の関係（当社を重要な顧客とする取引先）
当社を重要な顧客とする取引先（過去3年間における当社に対する連結売上高の当該取引先の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2%を超える取引先をいいます。）の役職員である場合
3. 事業上の関係（重要な資金調達先）
当社の連結総資産（直近事業年度末）の2%を超える資金を当社に提供する金融機関その他資金調達先の役職員である場合
4. 事業上の関係（専門家）
本人または本人が所属する組織が当社に対して専門的なサービス（会計、法律またはコンサルティングサービスを含みますが、これらに限られません。）を提供している場合（組織によるサービス：過去3年間に提供されたサービスに対する報酬額（連結ベース）が当該組織の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2%を超える場合。個人によるサービス：過去3年間における報酬額（連結ベース）の平均額が1,000万円を超える場合）

株主総会参考書類

5. 資本関係（主要株主・出資先）
 - ・本人または本人が役職員を務める組織が当社の総株主の議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している場合
 - ・本人が役員を務める組織の主要株主または出資者（総株主の議決権または総出資額の10%以上）に当社または子会社が含まれる場合
6. その他の重要な関係（従業員）
 - 本人が当社または当社の子会社の従業員である場合
7. その他の重要な関係（会計監査人）
 - 本人が当社の会計監査人の社員もしくはパートナーまたは当社の監査を担当したメンバーである場合
8. その他の重要な関係（寄付先）
 - 本人が当社または当社の子会社から過去3年間のいずれかの年において1,000万円を超える寄付金を受領している場合またはかかる寄付金を受領している組織の役職員である場合
9. その他の重要な関係（近親者）
 - 本人が当社または当社の子会社の経営を管理する者（執行役員以上の者）または過去3年間にこれらの立場にあった者の配偶者、2親等以内の近親者または同居者である場合

上記1ないし5、7および8については過去3年間、6については過去10年間にこれらに該当した者を含みます。

以上

<メ 毛 欄>

Handwriting practice lines on page 27, consisting of 20 horizontal dashed lines.

<メ 毛 欄>

Handwriting practice lines on page 28, consisting of 20 horizontal dashed lines.

<メ 毛 欄>

Handwriting practice lines on page 29, consisting of 20 horizontal dashed lines.

<メ 毛 欄>

Handwriting practice lines on page 30, consisting of 20 horizontal dashed lines.

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 事業年度の末日の翌日から起算して3ヶ月以内
- 基準日 毎年3月31日
毎年6月30日
毎年9月30日
毎年12月31日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。